（様式第１号）

　　年　　月　　日

大阪市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金交付申請書

　標記の補助金について交付を受けたいので、大阪市補助金交付規則（平成18年大阪市規則第7号）第4条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　申請額

２　整備を行う施設の所在地、施設名及び施設種別

　　　　所在地

　　　　施設名

　　　　施設種別

３　補助事業の名称

４　補助金を必要とする理由

５　現在行っている事業の概要

６　添付書類

1. 事業計画書（別紙１）

　　　　補助積算内訳書（大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金）

（別紙２）

1. 建物の平面図
2. 調査業務にかかる見積書の写し（原本証明）（三者以上）
3. 法人財産目録の写し（原本証明）
4. 定款（ただし、財団法人又は学校法人にあっては寄付行為、宗教法人にあっては規則）の写し（原本証明）
5. 代表者の印鑑登録証明書
6. 法人登記事項証明書
7. 登記簿謄本等当該建物の所有者等が確認できる書類

（様式第1号）（別紙1）

事　業　計　画　書

１．事業の概要

（１）名称

　　　大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査

（２）目的

　　　現行の施設の耐震性等を調査し、施設利用者の安全の確保、災害時の被害を未然に

　　防ぐための、今後の施設整備・運営に資することを目的とする。

（３）内容

　　　建築構造の耐震診断・調査、及び補修が必要な場合の補強計画案の作成、見積等

詳細は、別添仕様書による。

２．補助金の算出根拠

　　　別紙２のとおり

３．財源内訳

　　　大阪市補助金

　　　法人負担金

　　　合計

（様式第１号）（別紙２）

補助積算内訳書（大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金）

法人等名称

施　設　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業見積額(A) |  補助対象経費(B) | (A)と(B)を比較して低い方 (C) | 市補助金申請額（※）(C)×１/２ |
| 補助単価 | 延床面積 | 補助対象経費 |
| 大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査 | (円） | （円） | （m2） | （円） | （円） | （円） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）上限は1,000,000円

補助単価について

|  |  |
| --- | --- |
| 条 件 |  補助単価 |
| 延床面積が1,000m2以内の部分は１m2あたり | 3,670円 |
| 延床面積が1,000m2を超え、2,000m2以内の部分は１m2あたり | 1,570円 |
| 延床面積が2,000m2を超える部分は１m2あたり | 1,050円 |

（様式第２号）

大阪市指令こ青第　　　号

　　　　年　　月　　日

法人名

代表者名　　　　　　　　　様

大阪市長

（担当：こども青少年局保育企画課）

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、次の条件を付して

金　　　　　　　　　円を交付することを決定したので通知します。

記

１　補助金交付の条件

（１）　この補助金は、補助対象事業（以下「補助事業」と言う）である　　　が行う耐震診断調査補助金として交付するものであり、申請書記載の内容と相違することのないように使用すること。

（２）　補助事業の内容、経費の配分を変更（市長が認める軽微な変更を除く）する場合には、市長の承認を受けること。

（３）　補助事業を中止し、または廃止する場合には、市長の承認を受けること

（４）　補助事業が予定の年度内に完了しない場合又は、補助事業の遂行が困難となった場合は速やかに市長に報告してその指示を受けること。

（５）　市長が、補助金にかかる執行の適正を期するため、報告を求め、又は本市職員に事業所、事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めたときは、これに協力すべきこと。

（６）　市長は、申請者が補助事業等を遂行することができないことにより、当該年度以前に補助事業の一部が完了し補助金の交付済みのものも含め、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を求めるものとする。

（７）　その他、大阪市補助金等交付規則（平成１８年大阪市規則第７号。以下「交付規則」という。）及び大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助要綱（以下「要綱」という。）の規定を遵守すべきこと

２　その他

1. 補助対象事業者は、補助事業にかかる経費の収支を明らかにした書類、

帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知書を受けた日から１０年間保存すること。

（２）　本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して３０日以内に申請の取下げをすることができる。

（様式第３号）

大阪市指令こ青第　　　号

　　　　年　　月　　日

法人名

代表者名　　 　　　 様

大阪市長

（担当：こども青少年局保育企画課）

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金不交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金については、次の理由により交付しないことに決定しましたので通知します。

記

１　交付しない理由

（様式第４号）

　　　　年　　月　　日

（提出先）大阪市長 様

（申請者）

　　住所又は所在地

　　氏名又は法人名

　　法人の場合は代表者の役職及び氏名

　　連絡先電話番号

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金交付申請取下書

　　　　　年　　月　　日付け大阪市指令こ青第　　号にて通知のありました大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金の交付決定については、大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助要綱第９条の規定により次のとおり申請を取り下げます。

記

１　補助金交付決定通知書を受け取った日　　　　　　　年　　月　　日

２　取り下げの理由

（様式第５号）

　　　　年　　月　　日

（提出先）大阪市長 様

（申請者）

　　住所又は所在地

　　氏名又は法人名

　　法人の場合は代表者の役職及び氏名

　　連絡先電話番号

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金内容変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け大阪市指令こ青第　　号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり変更する必要がありますので、承認を申請します。

記

１　変更する内容及びその理由

（様式第６号）

　　　　年　　月　　日

（提出先）大阪市長 様

（申請者）

　　住所又は所在地

　　氏名又は法人名

　　法人の場合は代表者の役職及び氏名

　　連絡先電話番号

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金中止・廃止承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け大阪市指令こ青第　　号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり中止・廃止する必要がありますので、承認を申請します。

記

１　中止・廃止の理由（中止の場合は、その期間を併せて示すこと。）

（様式第７号）

大阪市指令こ青第　　　　号

　　　　年　　月　　日

法人名

代表者名　　　　 　　様

大阪市長

（担当：こども青少年局保育企画課）

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金事情変更による

交付決定取消・変更通知書

　　　　　年　　月　　日付け大阪市指令こ青第　　　　号にて交付決定しました大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金については、次のとおり取消し・変更することを決定しましたので通知します。

記

１　取消し・変更の内容

２　取消し・変更の理由

（様式第８号）

　　　　年　　月　　日

大阪市長様

所在地

法人名

代表者の氏名

大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金実績報告書

　　　　年　　月　　日付大阪市指令こ青第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金にかかる事業の実績について下記関係書類を添え報告します。

記

１　補助金予定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　整備を行った施設の所在地・施設名及び施設種別

所在地

施設名

施設種別

３　補助事業等の名称

４　添付書類

（１）事業実績報告書（別紙１）

（２）補助対象事業にかかる契約関係書類の写し（原本証明）

（３）前号の契約に基づく業者からの請求書又は領収書及び振込金受取書の写し

（４）調査業務にかかる検査調書、業務完了届

（５）調査報告書（診断結果と補強案・概算見積をまとめたもの。準拠基準を記載すること。）の写し（原本証明）

（様式第８号）（別紙１）

事業実績報告書（大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金）

法人等名称

施　設　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業見積額(A) |  補助対象経費(B) | (A)と(B)を比較して低い方 (C) | 市補助金申請額（※）(C)×１/２ |
| 補助単価 | 延床面積 | 補助対象経費 |
| 大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査 | (円） | （円） | （m2） | （円） | （円） | （円） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）上限は1,000,000円

補助単価について

|  |  |
| --- | --- |
| 条 件 |  補助単価 |
| 延床面積が1,000m2以内の部分は１m2あたり | 3,670円 |
| 延床面積が1,000m2を超え、2,000m2以内の部分は１m2あたり | 1,570円 |
| 延床面積が2,000m2を超える部分は１m2あたり | 1,050円 |

（様式第９号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大こ青第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　　日

申請者　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪市長

　　　　　大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金額確定通知書

　　　　年　月　日付け大阪市指令こ青第　　　号にて交付決定しました大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金については、次のとおり補助金額を確定しましたので通知します。

記

１　確定金額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

（様式第１０号）

大阪市指令こ青第　　　号

　　　　年　　　月　　日

申請者名　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪市長

　　大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査費補助金交付決定取消通知書

　　　　年　月　日付け大阪市指令こ青第　　　号にて交付決定しました大阪市民間児童福祉施設耐震診断調査補助金については、次のとおり取り消しすることを決定しましたので通知します。

記

１　取り消しの内容

２　取り消しの理由